

令和6年度 中央市下水道事業経営戦略ロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月22日)」に基づき、下水道事業(公共下水道事業)における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

1 公共下水道事業

1.1 ロードマップ

投資計画については、ストックマネジメント計画に基づく投資事業費により事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については5年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表 1.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ(公共)

項目 \ 年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経営戦略計画期間												
経営戦略見直し	◎					◎					◎	
ストックマネジメント計画期間												
ストックマネジメント計画見直し							◎					◎
使用料の検討												
使用料改定				◎					◎			

1.2 業務目標

1) 計画期間

9年間: 令和6(2023)年度～令和14(2032)年度

2) 取組内容

ストックマネジメント計画に基づく適正な投資事業(老朽化対策、耐震化等)の実施水洗化率の向上による下水道使用料収入の確保経営戦略の定期的な見直し及び適正使用料単価の検証による事業運営の適正化

3) 業務目標

令和14年度の経費回収率100%以上確保

令和14年度の水洗化率92.7%への増加

1.3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

経営戦略計画期間を令和5年度～令和14年度の10年間とし、将来推計を行った結果を表1.2に示します。

経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は令和14年度には100.3%程度になる見込みです。

	実績 予測												
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14
有収水量 (m3/年)	2,138,439	2,176,756	2,162,354	2,369,280	2,518,151	2,566,331	2,591,939	2,618,998	2,631,867	2,651,771	2,672,645	2,693,962	2,700,558
使用料収入 (千円)	256,076	261,668	260,963	284,313	302,178	344,914	348,356	351,993	353,722	356,397	404,103	407,327	408,324
汚水処理費 (千円)	318,512	332,326	325,415	356,468	379,841	385,196	384,581	380,059	379,628	384,658	388,529	402,587	407,132
うち維持管理費分	186,462	188,239	191,882	211,566	225,273	233,206	235,068	233,728	235,199	237,098	238,267	250,100	252,798
うち資本費分	132,050	144,087	133,533	144,902	154,568	151,990	149,513	146,331	144,429	147,560	150,262	152,487	154,334
使用料単価 (円/m3)	119.7	120.2	120.7	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
汚水処理原価 (円/m3)	148.9	152.7	150.5	150.5	150.8	150.1	148.4	145.1	144.2	145.1	145.4	149.4	150.8
うち維持管理費分	87.2	86.5	88.7	89.3	89.5	90.9	90.7	89.2	89.4	89.4	89.2	92.8	93.6
うち資本費分	61.7	66.2	61.8	61.2	61.3	59.2	57.7	55.9	54.8	55.7	56.2	56.6	57.2
経費回収率	80.4%	78.7%	80.2%	79.8%	79.6%	89.5%	90.6%	92.6%	93.2%	92.7%	104.0%	101.2%	100.3%

表 1.2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移(公共)

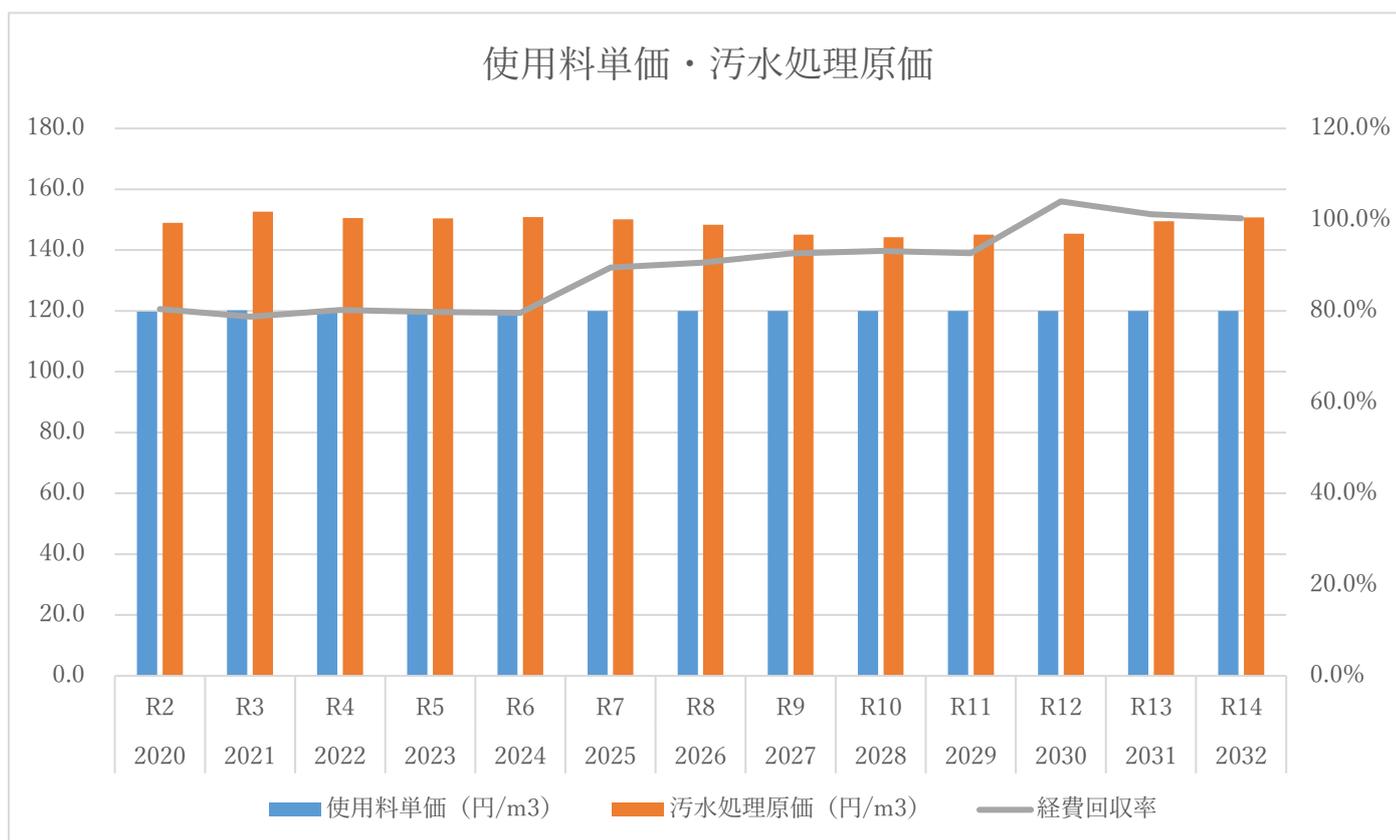


図 1.1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移(公共)

1.4 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移

経営戦略期間内における有収水量については、人口減少の影響により減少傾向となる見込みですが、水洗化率の向上により下水道使用料収入を確保します。

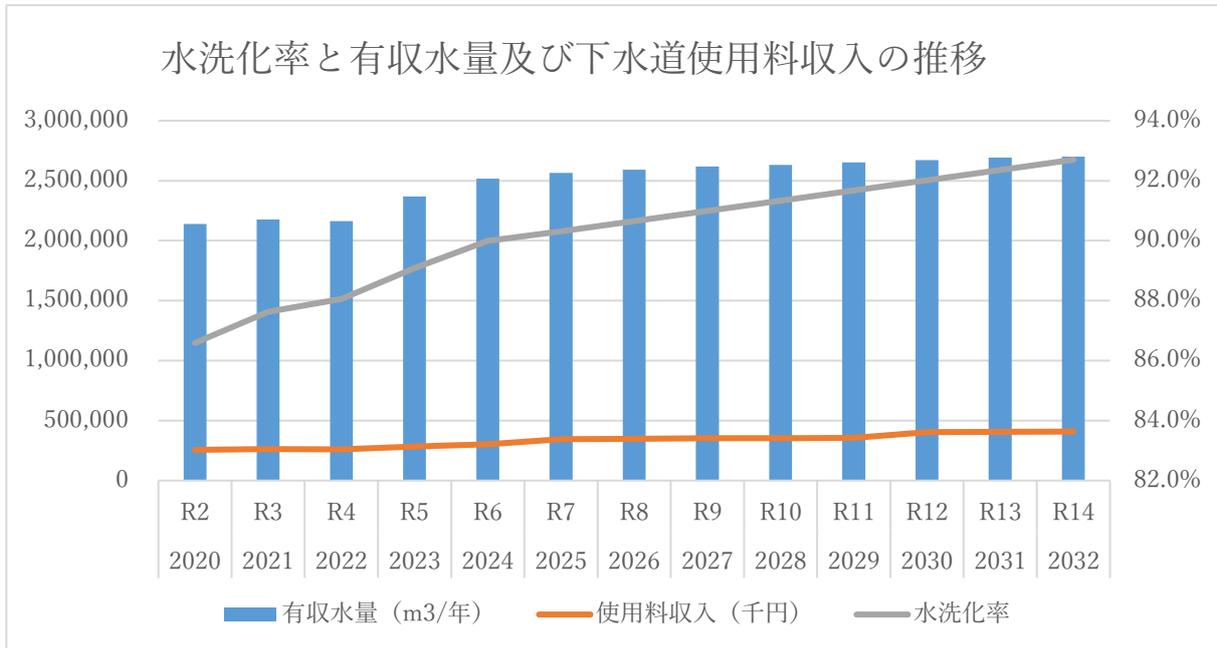


図 1.2 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移(公共)